

将来の農林水産業の担い手育成について

【担当省庁：農林水産省、林野庁、水産庁】

1 「農業経営相談所」に係る事業採択及び柔軟な制度設計

京都府では、これまでも農業改良普及センターを中心とし、関係機関が連携した「京の農業応援隊」による伴走支援を実施してきた。

来年度は、こうした取組に加え、「農業経営者総合サポート事業」を活用し、人と農地に関する課題解決も含め、農業者へのワンストップ支援体制の強化を進めることとしており、補助対象を派遣専門家への謝金等に限定せず、以下の費用についても対象としていただきたい。

- ① 農業経営相談所の運営に不可欠な**人件費**
- ② 農業経営相談所の開設を1ヶ所に限ることなく、**地域密着型の相談体制構築に向けた支所の設置・運営費用**
- ③ 農業経営相談所内の多様な主体（農業系団体、商工組織、普及組織）間で農業者等への指導履歴や経営計画に係る**情報をデータベース化し、管理する費用**
- ④ 農業者の経営強化につなげるための**経営研修の実施に必要な費用**

京都府の担当課	農林水産部 経営支援・担い手育成課 (075-414-4914) 林務課 (075-414-5018) 水産課 (075-414-4992)
---------	--

■概算要求

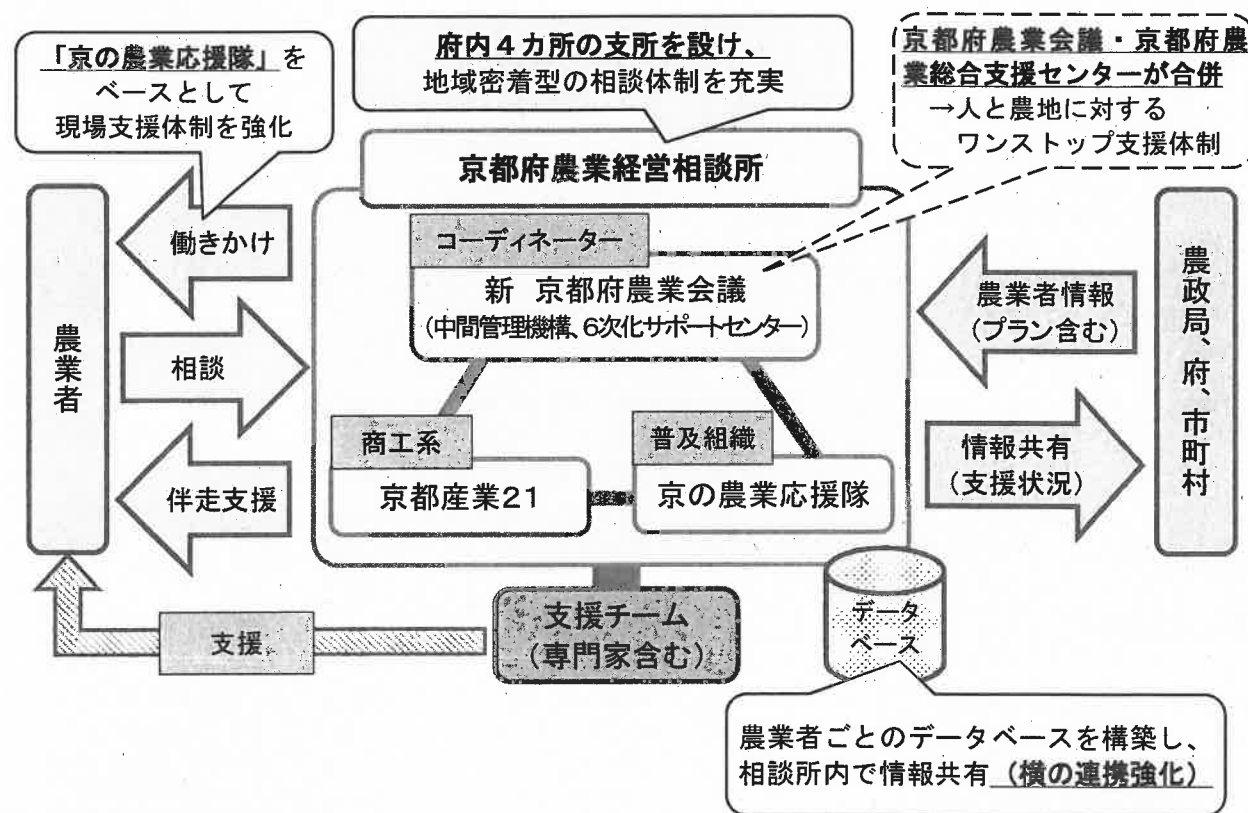
【農林水産省】

▼農業経営者総合サポート事業 9億円 (29年度当初予算 3億円)

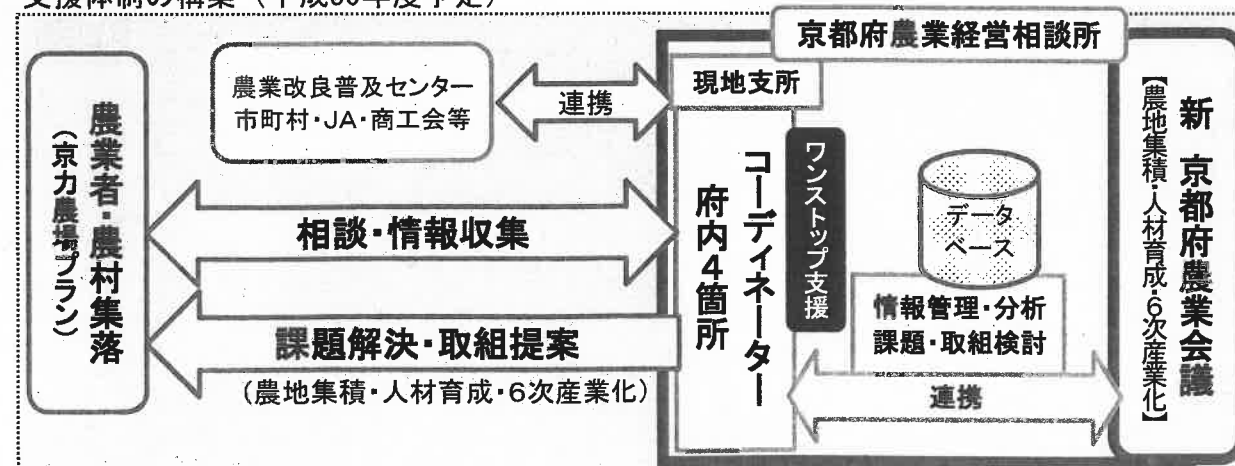
経営相談のための組織が関係機関と連携して行う農業経営の法人化、円滑な経営継承等に関する経営相談、専門家派遣等の取組を支援

→【補助対象】派遣専門家への謝金等に限定され、事務局新設等の経費補助は想定されていない

■京都府における事業導入のイメージ



■京都府農業会議・京都府農業総合支援センター合併による人と農地に対するワンストップ支援体制の構築 (平成30年度予定)



2 「緑の青年就業準備給付金」の満額給付

平成24年に西日本初の林業大学校として開校した京都府立林業大学校において、引き続き、未来の林業の担い手を確保・育成していくため、以下の施策を講じていただきたい。

「緑の青年就業準備給付金」の割当額が府の要望額を大きく下回っており、このままでは、本年度2月以降の学生25名への給付が滞ってしまうおそれがあることから、学生への満額給付が可能となるよう、本年度における追加配分をぜひとも実施していただくとともに来年度予算の十分な確保をお願いしたい。

3 「漁業人材育成総合支援事業」の予算確保及び拡充

平成27年度に京都府が国の新規漁業就業者総合支援事業の支援を受け、市町、漁業関連団体と共同で開設した『海の民学舎』において、京都府漁業の将来を担う「人づくり」を一層進めるため、以下の措置を講じていただきたい。

- **漁業人材育成総合支援事業(次世代人材投資事業(準備型)、長期研修支援)**について、**十分な予算を確保**していただきたい。
- 新規就業者が十分な収入を得るまでには、技術習得等に時間を要し、また、組合員資格の取得、漁船の購入など初期投資もかさむことから、独立就業初期の支援として**「漁業就業支援給付金(経営開始型)」**を創設していただきたい。

■概算要求

【林野庁】

▼緑の青年就業準備給付金事業 3.5億円 (29年度当初予算 2.8億円)

林業大学校等において林業への就業に必要な知識・技術等を安心して習得できるよう給付金を支給 (1人当たり年間最大150万円)

■「緑の青年就業準備給付金」に係る京都府の状況

林野庁からの割当内示額 25,947,000円
追加内報額 (10/12) 4,863,000円
必要給付金額 35,062,500円 (生徒数 25人)

不足額 4,252,500円

■京都府立林業大学校の卒業生

卒業年度	H25	H26	H27	H28	合計
卒業生数	17	23	18	20	78
就職者数	16	23	18	20	77
うち林業分野	15	20	17	20	72

全国初の高性能林業機械の操作研修をはじめとする実践的な研修の実施や、独自の高性能林業機械操作士の資格取得など、第一線で活躍できる人材を育成

■概算要求

【水産庁】

▼漁業人材育成総合支援事業 1,077百万円 (29年度当初予算927百万円)

漁業への就業前の若者に対し資金を交付するほか、漁業現場での長期研修等を支援

■「海の民学舎」修了生の就業状況

第1期生7名全員が府下に就業 (うち2名は漁業協同組合員資格取得済み)

■「次世代人材投資事業(準備型)」及び「長期研修支援事業」の実績額等(千円)

年度		①次世代人材投資事業(準備型)	②長期研修支援事業	合計	備考
27	実績額	13,500	15,595	29,095	②研修の見送り、期間の短縮で不足分に対応
	不足額	0	▲697	▲697	
28	実績額	9,000	16,294	25,294	②上記と同様の対応を予定
	不足額	0	▲12,140	▲12,140	
29	要望額(A)	9,000	30,390	39,390	
	内示額(B)	9,000	15,714	24,714	
	差額(B-A)	0	▲14,676	▲14,676	
30(予定)	要望額	15,000	30,000	45,000	①準備型(10名) 1,500万円 ②独立型(3名) 1,000万円 雇车型(13名) 2,000万円

■農業と漁業の新規就業者に対する支援

	準備段階(学舎等)	準備段階(実践研修)	独立・自営開始後
新規就農・経営継承総合支援事業 【農業】	農業次世代人材投資資金(準備型) (最長 2年)	農の雇用事業 (雇车型のみ:最長2年)	農業次世代人材投資資金(経営開始型) (最長5年)
新規漁業就業者総合支援事業 【漁業】	次世代人材投資事業(準備型) (最長 2年)	長期研修支援 (独立型:最長3年) (雇车型:最長1年)	→ 【創設を今回要望】 就業、給与が支給